HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	生物資源とエコツーリズム
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	季刊環境研究, 157, 81-90
Issue Date	2010-06-20
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/43197
Type	article
File Information	kankyokenkyu.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

生物資源とエコツーリズム
Biological Resources and Ecotourism

本稿では、1980年代から観光と環境保全が融合した現象として世界的に普及したエコツーリズムの基本的な歴史や特性を踏まえた上で、それが生物資源に与える影響を整理し、地域の生物資源の活用・保全とエコツーリズムの今後について示唆した。地域資源の保全や活用への関心が高まる中で、その管理を地域が主体的に進めることが主張されている。そこで、エコツーリズムによって地域側が地域の生物資源を戦略的に活用・保全するための課題を議論し、モデルによって整理して提示した。

Ecotourism has been attracting many actors concerning tourism and community conservation programs since the mid-1980s. It can be defined as environmentally responsible travel to relatively conserved areas and that contributes to the local communities. This article discusses the importance of biological resource strategy by the community through the adaptation of ecotourism. The author proposes a simple relationship model that explains ecotourism promotion process and its induction process of reinvestment to the local biological resources. The model can provide a useful design for the sustainable utilization of community biological resources.

1. エコツーリズムという試み

エコツーリズムと呼ばれる新しいスタイルの「観光」が、世界的に注目を集め始めたのは、およそ25年前である。当初、ガラパゴス島など限られた地域で行われていた「サイエンティフィックツアー」(1)や「ネイチャーベースドツアー」と呼ばれる独特の旅が、1980年代後半から、「エコツアー」と呼ばれ始めた。その後は急速に普及し、観光パンフレットの中で頻繁に見かけるキャッチコピーの一つになった。また世界的な団体TIES（The International Ecotourism Society）や日本エコツーリズム協会など、この業界を支える非営利部門も形成されてきた。今や新聞や教科書に当たり前のように登場する「エコツーリズム」だが、その一方でわずか四半世紀の歴史を持つに過ぎない社会現象でもある（図1）。

エコツーリズムが世界の観光の表舞台に登場してきた当時、その創始については、自然保護側と観光産業側の「利益の一致」であるという分析がなされ

図1　エコツアーガイドのインタープリテーション（北海道浜中町）

敷田　麻実
北海道大学観光学高等研究センター　教授

SHIKIDA, Asami
Professor,
Center for Advanced Tourism Studies,
Hokkaido Universty

た（例えば、Boo[2]など）。確かに、1980年代初頭の世界的不景気で停滞した観光産業にとっては、新しい旅行商品や観光資源の開発は急務であった。一方、自然保護や環境保全側も、保護・保全に要する経費が必要だった。また途上国などで進める自然保護活動に、住民が参加するための「インセンティブ」も重要であった。自然保護という先進諸国でつくり出された概念が途上国で普及する際には、それなりの仕掛けを必要としたからだ。

簡単にエコツーリズムの歴史を遡れば、その原点を「オルタナティブツーリズム（もう一つの観光）」に求めることができる。それは、1960年代に完成した「マスツーリズム」に対する批判から生まれた動きである。マスツーリズムが観光を大衆化し、誰でも観光に参加しやすくなったおかげで、私たちは海外旅行にも気軽に行けるようになった。その反面、旅行会社が手配するシステムのマスツアーでは、観光客は受動的であり、主体的に行動する機会は少なくなる。もちろん個人の観光行動には差があり、主体的に旅をつくり出すことができる「旅行者」もいるが、マスツーリズムでそれは少数派であった。

オルタナティブツーリズムは、こうした主体性のない観光に批判的なグループが提唱し、何らかの主張や理念を込めた観光を目指した。そして、先住民文化を訪ねる旅や原生自然を求める旅などが試みられていった。やがてその中から、環境に配慮した観光であるエコツーリズムが分化してきた[3]。環境への配慮という理念に基づいた観光であるエコツーリズムが持つメッセージ性は、その誕生の経緯から説明することができる。

エコツーリズムが一般化する前は、ネイチャーベースドツーリズムがよく使われていたが、やがてエコツーリズムが主流になった。その違いは、ネイチャーベースドツーリズムは「環境を対象とした観光（tourism about the environment）」であるのに対して、エコツーリズムは「環境のための観光（tourism for the environment）」ということある[4]。エコツーリズムは、環境意識の高まりの中で、「環境に配慮した観光」という環境保全を前提とした観光になった。

エコツーリズムが各地で定着した背景には、環境保全への世界的傾注や持続可能な社会への移行の動きがある。その中での大きなターニングポイントは、1992年の「環境と開発にかんする国連会議（リオ会議）」である。ここでは「持続可能な開発（sustainable development）」が提示され、多くの社会現象がこの言葉によって正当化されていった。観光でも、「持続可能な観光」が多用されてゆく。エコツーリズムもこの動きを反映して、観光における環境保全政策として「持続可能な観光」のトップランナーとなっていった。現在、エコツーリズムというと、無意識に環境への配慮や環境保全のイメージが連想されるのは、持続可能な社会における環境配慮とオーバーラップするからである。

エコツーリズムの特徴の一つは、地域の主体性や地域主導である。それまでの観光が、消費者としての先進諸国や都市の住民によって形づくられていたことに対して、エコツーリズムでは、地域側が主体性を持つことが強調された[5]。この背景には、先進諸国や都市の消費者と旅行会社が観光を主導してきたことに対する反発があった。もちろん、こうした明白なメッセージは当時国内で意識されることは少なかったが、海外のエコツーリズムでは重要なテーマであった。マスツーリズムとの差異化は、オルタナティブツーリズムが持っていた性質であり[6]、それを受け継いだエコツーリズムもまた、同じ傾向を持っていた。

しかし、新たに出現したエコツーリズムを含むオルタナティブツーリズムが、本当に「救世主」となるかどうかについては、早い時期から疑問が呈されていた。（例えば、Clarkeによる『Ambiguous Alternatives』[7]などを参照）。また、オルタナティブツーリズムが、経済的にはそれほど優れていないことも指摘されていた[8]。この点では、観光目的地の地域振興を目指すエコツーリズムにどれほどの効果を期待できるかは、慎重に考えなければならない。

2. エコツーリズムとは

ここでエコツーリズムとは何かについて説明しておきたい。最近は「エコツーリズムの定義はもう十分だ」という意見もあるが、エコツーリズムの意味を共有しておくことは、建設的思考のためには重要である。

前述のTIESでは、エコツーリズムは「Responsible travel to natural areas that conserves the environment and improves the well-being of local people」だと伝えている。つまり「自然環境保全地域に旅行して地域住民も豊かにできる責任ある旅行」である。その他の定義の紹介は別稿にゆずるが[9]、2008年4月に施行された「エコツーリズム推進法」[注1]では、「観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ、当該自然観光資源と触れ合い、これにかんする知識及び理解を深めるための活動をいう」と定義している。

こうした定義をまとめると、エコツアーとは「自然環境への負荷を最小限にしながらそれを体験・学習し、目的地である地域に対して何らかの利益や貢献のある旅行（旅行商品）または体験」である。実は一般の観光客には関係のないことだが、旅行業界では旅行商品（ツアー）は購入できるサービスであり、エコツアーに参加すると言えば、基本的には対価を払ってそれを購入することである。こうしたこだわりはあるが、旅行商品の一部であるオプショナルツアーや、自然学校で提供される「プログラム」や「アクティビティ」もエコツアーに含めて考える方が現実的である。観光現場でもプログラム型が多い（図2－1～3）。

さて、基本的には購入できるサービス「（環境に配慮した）旅行」であるエコツアーに対し、エコツーリズムは「エコツアーをつくるという考え方と、それを生み出す仕組み」である。つまり、エコツアーはエコツーリズムの考え方に基づいてつくられているツアーだということだ。わかりやすく言えば、エコツーリズムという考え方に基づいて、その仕組みの中でつくられるのがエコツアーである。その差は、サービス自体とそれをつくり出す理念や仕組みである。

エコツアーは、エコツーリズムという「参照すべき」考え方を持っている。もちろんそれを持たないエコツアーも存在する。しかしそれは、名前はエコツアーと付いていても、今までの観光と変わらない「ツアー」である。

また、エコツアーとそうでないツアーの分かれ目はある程度明確である。それは採集や捕獲をするかどうかである。カジキのトローリングがエコツーリズムであるとしたHolland et al.は[10]、「キャッチ・アンド・リリース（釣獲魚の放流）」がなされているのでエコツアーであると主張している。ちなみに、野生生物ツアー（wildlife tour）も近年人気が高いが、野生生物の観察が主流である。ただし、ハンティングや釣りも含まれる場合もあり、その点ではエコツアーと同一ではない。

図2－1　やちぼうず（湿原の植物）についてエコツアーガイドから解説をうけるエコツーリスト（北海道浜中町　霧多布湿原）

図2－2　アウトドアガイドによる植物の解説（北海道鹿追町）

図2－3　ガイドの説明を熱心に聞くエコツーリスト（北海道鹿追町）

3.　エコツーリズムという理念

では、参照すべき理想的なエコツーリズムとは何だろうか。実は、今まで述べてきた3要素、環境保全と地域振興、さらにそれを実現してゆく観光振興で示される三角形のバランスを図3のように保ちつつ進めることである。一つの要素だけが突出するのではなく、3要素の存在を相互に意識しながら推進するのがエコツーリズムだ。ただしそのバランスは必ずしも正三角形である必要はない。エコツーリズムの理念は「バランスをとること」であり、それはエコツーリズムを推進する地域ごとに決められてよいはずである。

そしてこのバランスを決めているのが地域の主体

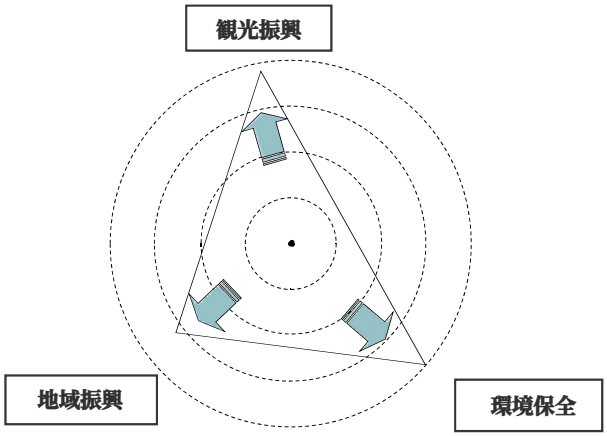

図3　エコツーリズムの理念
環境保全・観光振興・地域振興のバランスが大切

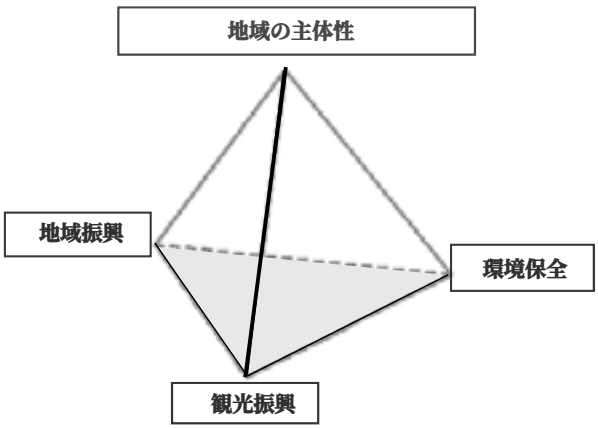

図4　エコツーリズムの理念と地域の主体性

性である。それは図4の三角錐型モデルに示すように、エコツーリズムの3要素で構成される三角形の各頂点から、上方の1点に向かって伸ばした直線との交点（頂点）である。三角錐の頂点にある地域の主体性によって、底辺の三角形はいろいろな形状に変化する。しかしその場合にも、地域自体がそのバランスを決定できることが「主体的」であろう。

マスツーリズムでは、地域の「主体性」や「自律性」を後回しにしがちだった。地域外、主に都市部の旅行業者がツアーを企画し、地域は「部品」として資源を提供させられているだけのことが多かったからだ。全体をデザインする者と、部品の提供者の「立場の違い」は大きい。そのため、一方的に資源を提供させられたり、観光の影響を押しつけられたりすることが多発していた。それに対してエコツーリズムは、理念に基づき地域の主体性と利益確保を考慮し、地域の資源を地域側で戦略的に活用・保全する。そして地域側でエコツアーという「完成品」をつくることを目指す「自律的な観光」である。

逆にそれができないと、地域の関係者の意図に反して、例えば環境保全が軽視されて、観光振興を優先してしまうなどの問題が起きる。ただし、単純に地域側だけでこのバランスをとることはできない。そこには地域内外の多様な関係者がかかわっているからである。そのため、地域内外の旅行会社や消費者と地域側の関係者がどのような関係を持つかが、地域のエコツーリズムにとっての課題である。

4.　グローバリゼーションとエコツーリズム

エコツーリズムにおける地域側の主体性を強調したが、単純に地域だけの動きではない。その理由は、エコツーリズムを含む観光が、1980年代後半からの「グローバリゼーション」によって加速したからだ。観光の拡大そのものが、世界各地が相互依存し、その中を人びとが自由に移動するグローバリゼーションの「表れ」でもある。旅行者が自由に国境を越えて行き来し、好きに振る舞うことが所与とされていった。UNWTO（世界観光機関）では、2020年には世界の観光客数は16億人になると予想しており、国境を意識せずに人びとが移動する時代に入っている。例えば、人口68万人の地中海の小国キプロスには、年間230万人の観光客が世界から訪れている[11]。国境が観光客にとっての「障害」にはならない時代であることは確かだ。

そしてエコツーリズムも、グローバリゼーションによって普及した。自然保護や環境保全が、受け入れられやすい「世界標準」として、国を超えて普及したからだ。もちろん、前述したリオ会議における「持続可能な開発」の提案の影響は大きい。この点から考えると、エコツーリズムは、観光客が自由に世界を移動し、環境保全や自然保護に間接的に参加しながら、観光を楽しむという、きわめて現代社会のニーズに合った動きである。結果的に、消費者、特に先進国や都市部の消費者たちは、観光客としてこの仕組みを利用し、自由に旅をして、好きな自然を楽しんでいる。

しかし鈴木が指摘するように[12]、グローバリゼーションによって人びとが自由に世界を移動し活動するようになった反面、「ローカルな」場へのこだわりも見えてきた。このこだわりとは、単なる地域への郷愁や回帰ではなく、特定の事象への関心である。その一つがエコツーリズムにおける地域の生物資源だ。

また、エコツーリズムが地域で採用されることは、ある意味で、その地域の観光の進め方をグローバルスタンダード、「世界標準」に合わせていくプロセスでもある。それを別の視点で考えれば、エコツーリズムの理念という世界標準を地域が採用し、またそれを用いて地域政策であるエコツーリズムを

「正当化」していることでもある。もちろん、それには立場や考え方によって賛否があるだろうが、地域側がエコツーリズムによって自分たちの活動を正当化できたことは重要である。

また地域が主体という点からは、今まで都市部の旅行会社と消費者にリードされてきた、地域の観光の仕組みの転換が期待できる。特に、観光対象となる地域資源の所有権や管理権を主張できるので、地域が主体的に資源を管理できる可能性が出てきた（図5）。ただし、それはすぐに実現できるのではなく、地域側も活用のためのノウハウや仕組みを用意する必要があるので、新たな課題の発生でもあった。

5. エコツーリズムによる生物資源の利用

地域資源の中でもエコツーリズムで注目されているのが、生物資源である。特に大型の生物は魅力が大きく、マスツーリズムでも観光資源としてよく利用されてきた。アフリカのサファリツアーなどはその代表例であろう。それでは、環境保全という理念を基本とするエコツーリズムは、生物資源をどのように利用し、また管理しているのだろうか。

敷田らが述べるように、エコツーリズムは地域内だけの「運動」ではなく、地域外から観光客が来る「観光」である[13]。この視点がないとエコツーリズムにかんする議論は、環境問題の解決だけに終止する。もちろんそれを否定するのではないが、関係者への影響や、地域経済に与える影響などを考慮すれば、エコツーリズムを観光と捉えることは重要である。観光であって他のものではない、という主張ではなく、観光として捉えることで、地域がエコツーリズムを「うまく扱える」ということだ。

エコツーリズムを観光だと考えると、次のような整理ができる。まず観光は、地域と地域外の消費者が明確に認識できる資源を必要とする。観光と呼ばれる現象や行動では、「観光資源」と「観光客」の2要素がどうしても必要だからだ。さらに、この二つを結びつけていくプロセスが必要であり、それが観光の本質だといってもよいだろう。そのためエコツーリズムを考える際には、「観光資源」・「観光客」・「結びつける仕組み」の3要素を考慮することになる。

図5　生物資源はエコツアーでは人気が高い
（オットセイを見るボートツアー　オーストラリア タスマニア州）

ここで資源という用語を用いたが、それは人とのかかわりによって初めて「資源」と呼ばれる。それ以前は、価値を認められない「要素」、あるいは身の回りの自然や環境のような意識されない存在である。確かに存在するのだが、人による「働きかけ」がなければ、価値もなく、存在は無視されている。佐藤は、資源とは「働きかけの対象となる可能性の束」であると表現したが[14]、人の働きかけがないと「資源化」できない。例えば、今までまったく無視されてきた地下の鉱物が、探知技術が進歩して発見され、資源と呼ばれるようになることはよくあることだ。この例では、人が鉱物を認識し、価値を認めたので資源となった。その鉱物がすぐに利用可能であるかどうかは「二の次」で、資源となるための絶対的な条件ではない。そして、資源になる以前の状態は、いわば「要素」であり、その段階では利用することはおろか、存在を認識されていない場合もある。エコツーリズムの推進では、資源調査や「地元学」[注2]と呼ばれる資源化プロセスがよく行なわれるが、どのような資源があるかという調査も働きかけの一種である。

また、地域主体というエコツーリズムの特性を考えると、エコツーリズムの対象となる資源は、できれば「地域の資源」である必要がある。地域資源であれば、多くの場合、その資源に対するアクセス権が地域側にあるからだ。1990年代の中頃から「先住民ツアー（indigenous ecotourism）」が盛んになってきているが[16]、その背景には資源に対する権利の主張がある。

さらに、Honeyが指摘するように、エコツアーのほとんどは何らかの規制がある区域で行われている[17]。それは、「保護や規制の対象となるような希少な自然や生物は価値があるだろう」という理由に基づいている。見方を変えれば、エコツアーが、保全地域を訪問する手段になっているということもできる。つまり、観光客はエコツアーという手段を使って、保全地域に足を踏み入れているのだ。その際に、当該地域が十分保全されていれば問題はないが、中途半端な保全対策しか行われていない場所に、観光客が安易にアクセスすることにもなりか

図６　保全地域の原生林を楽しむ観光客
（オーストラリア　タスマニア州）

ねない（図6）。

さて、エコツーリズムの対象となる生物資源も、そのままでは観光資源として利用できない。生物資源を利用するためには何らかの「装置」がいる。例えば、エゾシカを食糧資源として利用するには、エゾシカ肉を精肉する施設が必要で、それを販売するための流通ルートもいる。観光による生物資源の利用でもまったく同じである。離島のオットセイを見るツアーではボートが必要であり、遊歩道や木道がなければ、一般客は現地にアクセスしにくい。

このようにエコツアーで生物資源を利用するには、それに適した装置が必要である。この装置とは、例えば、ハード面では観光地の見学施設などが該当し、ソフト面ではガイドプログラムなどである。そして、装置を効果的に整備すれば、資源の魅力を増やすことができ、エコツーリストの満足度は高くなる。

しかし、装置への投資ばかりしていると、それは維持できなくなるだろう。資源を利用するための装置の必要性は否定できないが、観光客は装置に魅力を感じているのではない。彼らは、資源に魅力を感じているからこそ、観光地に来ているのだ。そもそもの魅力である資源への投資をしなければ、資源自体の魅力が増すわけではないので、長期的に見れば効果が上がらないという状態になる。優れた装置がなければ、エコツアーの魅力は十分表現できないが、装置だけでは意味がない。

6.　エコツーリズムの生物資源への影響

エコツーリズムの推進で課題となるのは、観光地への影響である。もちろんその中には、地域にとって好ましい影響も当然ある。観光客の消費による地域経済への貢献は、その中でもっとも注目されるものであろう。地域振興のためにエコツーリズムを含む観光を積極的に推進しようという動きは、国内外を問わず多い。

しかし、こうした長所ばかりではなく、課題も多いのが「観光」であるエコツーリズムだ。観光業は「スモークレス」つまり、「公害」を出さない産業だと言われてきたが、実際は観光地の資源やサービスを消費することで様々な影響を生む。その影響は複雑だが、大きく分けて観光地の環境・社会・地域経済に発生すると考えてよいだろう[18]。本稿では生物資源への影響に絞って論ずることにするが、観光は生物資源だけに影響を及ぼすのではない。その視点がないと、影響のマネジメントで生物資源のことだけを考慮し、住民や地域経済を無視して対策を立てるということになりかねない。

6.1 エコツアーによる生物資源への直接的影響

生物資源への影響では、野生生物への接近や接触、踏みつけ、また採集や給餌などの直接的影響が代表的である。エコツーリストが生息域に踏み入れば、野生生物は影響を受け、行動や食性などを変化させる。特に大型野生動物との接触は生態学的攪乱の原因になることも指摘されている（例えばNewsomeら[19]）。

オーストラリアのHervey bayのホエールウオッチングでは、観光船はザトウクジラから100m以内に近づいてはいけないというルールを決めている。しかし停止している船にクジラが近づくことで、結果的に観光船がクジラと接近してしまっている（図7）。このような接近の頻度が高まれば、クジラの生態や行動に影響が出ることが懸念される。

またダイビングは、魚類の生態観察や遊泳を楽しむ、インストラクター（ガイド）が付けば、多くはエコツアーとして分類できる活動である。しかし遊泳中のダイバーによる、サンゴ群落への接触が調査

図７　ホエールウオッチングツアーでのザトウクジラと観光船の接近
（オーストラリア　クイーンズランド州　ハービーベイ）

で明らかになっている[20]。その頻度が高ければ、白化現象などで被覆率低下の著しいサンゴ礁に、一層の負荷を与える懸念がある。

また、人為的な給餌は野生生物の行動や食性の変化につながる。さらに、飼育されていない野生生物との遭遇は、エコツアーの大きな魅力である。そのため、野生生物を間近で見せようとして、エコツアーガイドが給餌することもある。その他、エコツーリストの食べ残しが放置され、それを狙う野生生物の行動を変えてしまうことも多い。世界自然遺産地域である知床半島でのヒグマと人との遭遇は、人にとっても危険であり深刻な問題である。

一方、植生への影響も目立つ。エコツーリストの増加による遊歩道の拡張や植生変化は各地の保護区域で報告されている。登山では、踏みつけによる高山植物の消失や植生破壊が起きている。さらにエコツーリストの衣服などに付着して、意図せずに外来種が持ち込まれることも多い。

以上の変化は、エコツーリズムが小規模であれば大きな問題にならないが、エコツアーが増加すれば、野生動物の生態が変化したり、植生が損なわれたりするなど、最終的には地域の生物多様性の低下も懸念される。

6.2 エコツーリズムの推進による生物資源への影響

エコツアーによる自然環境への直接的な影響は問題だが、エコツーリズムの推進自体も生物資源に影響する。エコツアーで生物資源を観察しやすくするために観察場所や遊歩道を整備し、サイトの魅力を向上させる「小開発」が行われることは多い。エコツーリズムを推進するための開発なので、環境配慮は十分なはずだが、その累積がもたらす影響は予測が難しい。

その他にも、エコツーリズムの拡大に伴って宿泊施設やアクセス道路の建設などが進み、結果的に開発を促進してしまう恐れもある。エコツーリズムの推進は、廃棄物処理による土壌汚染、周辺水系の汚染、富栄養化などの問題を発生させることがある。エコツアーでのサービス向上のためには重要だが、それが必要かどうかは慎重に判断すべきである。

ところで日本の生物資源は、エコツアーの対象になる前から、狩猟や山菜などの採取、地域の祭事や民俗的な行事などを通して利用されてきた。そして地域社会が資源を利用しながら保全してきた。そこにエコツーリズムによる利用という新たな「利用圧」が加わり、バランスが崩れることが懸念される。エコツーリズム振興が、従来の生物資源利用と競合したり、過剰な利用になったりして、持続可能な利用レベルを超えてしまう恐れがあるからだ。

7. エコツーリズムのプロセス

エコツーリズムは、ある意味で地域の多様な要素を資源化させる「ツール」である。そして資源化させただけではなく、それを地域外の観光客に利用させ、対価（ほとんどの場合は金銭的利益）を手に入れるという仕組みを持っている。もちろん従来も地域資源を外部に提供して利益を得る方法はあったが、エコツーリズムはこれまでと異なるツールである。なぜかというと、それが地域資源の保全を進めつつ、その価値を高める利用を促進するという、異なる考え方が融合してできた資源利用だからだ。それは、環境保全というグローバルなメッセージを利用して、地域資源の価値を高めてゆく、地域による「地域資源戦略」でもある。

その具体的プロセスを図8に示した。その基本は、図の左にある「地域要素」を、図の右にある「地域外のエコツーリスト」に提供してメリットを得ることである。しかし地域要素は、そのままでは提供できない。それを利用可能で魅力的な資源にする「資源化」が必要である（図の①）。別の言葉で言えば、それは「魅力的なエコツアー」というサービスにすることである。このプロセスは「ブランディング」だと考えることができる。つまり、地域要素を資源化し、さらに商品化することだ。

しかし、ブランディングができたからといって、すぐにエコツーリストが来るのではない。次に必要なのは、観光客になる可能性がある消費者に、それを伝えるプロセスだ。これは一般的にPRや販売であり、「マーケティング」と呼ばれる（図の②）。このプロセスが不十分だと、相手に資源の魅力が伝わらない。

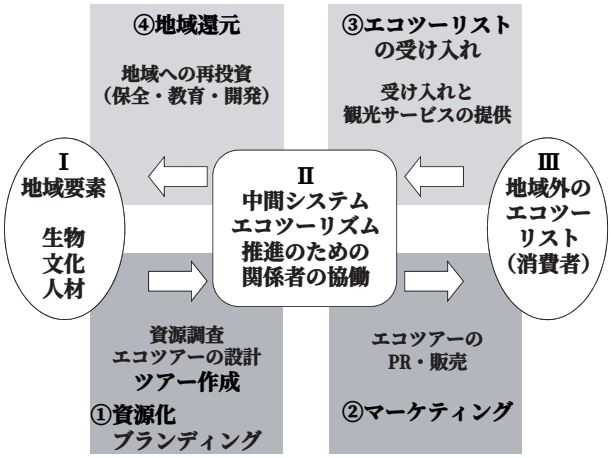

図8 エコツーリズムのプロセス
（敷田ほか（2009）『観光の地域ブランディング』[21]から転載し、一部修正）

マーケティングがうまくいけば、資源に魅力を感じたエコツーリストが地域を訪れる（図の③）。このプロセスまでで、エコツアーが完成する。来訪した観光客が地域で消費（飲食・宿泊）し、地域に経済的メリットが生ずるからだ。地域外からエコツーリストが来ることで、地域ではエコツーリズム推進の実感も得られる。

しかし、それだけでは、エコツアーであってもエコツーリズムではない。エコツアーから得られたメリットを、利用した生物資源を含む地域資源に「還元」することが必要だ（図の④）。それができて初めて、エコツーリズムは観光振興と環境保全のバランスをとることができる。

この還元とは、エコツアーの対象となった生物資源を維持・向上させるために、再び投資することだ。実際には、ガイド養成、生物資源の保全のための活動、植林や保護区の維持、関係者むけの学習プログラムの実施などである。また、金銭的な還元だけではなく、エコツーリズムを推進するノウハウや技術なども再投資に含まれる。例えばエコツーリストがある分野の専門家であったり、またノウハウや技術が集積する都市に住んでいたりすることも多い。彼らはエコツアーを機に、新たな知識や技術を地域に持ち込めるだろう。

実例をあげよう。北海道浜中町の霧多布湿原トラストは、環境省のエコツーリズム大賞を受賞するなど、優れたエコツアーを実施している。ここではエコツアーで関東から浜中町を訪れた税理士が、現在NPO法人である同トラストの会計監査を担当している。これは、エコツアーをきっかけとして、観光客の持つ専門知識が湿原の管理に寄与した例だと考えることができる。

以上のように、地域資源をブランド化し、それをマーケティングすることで観光客を呼び、得たメリットの一部を地域資源へ再投資する「循環」がエコツーリズムである。そして、この循環を推進する「主体」が、地域資源と地域外のエコツーリストの間に位置する「中間システム（図8の中央）」である。中間システムは、ブランディングとマーケティングを進め、観光客の受け入れを促進し、そこから得られた利益を地域資源に再投資する役割を持つ。さらに、地域資源が一方的に利用されることを防ぎ、地域への再投資を誘導する役割を負う。地域側が中間システムを運営できれば、エコツーリズムにおける生物資源の保全も効果的であろう。

また、中間システムは、性質の異なる四つの働き（図の①から④）を進めるので、地域内の多様な主体（企業やNPO、自治体など）による協働が望ましい。ある組織が四つの働きを単独で実施することを否定するのではないが、それよりも関係者がそれぞれの得意分野で協働することが効果的だからだ。

8. 地域メディアとしてのエコツーリズム

前述したように、地域の要素を魅力的な資源に変換してエコツアーとして提供し、そのメリットを地域に誘導する仕組みがエコツーリズムである。しかしそれだけではエコツーリズムの働きは十分説明できない。そこで、最後にエコツーリズムを考えるための三つの視点を提示しておきたい。

まず第1の視点は、「地域資源の再評価」である。エコツーリズムは、生物を含む地域資源を活用するプロセスでもある。しかし、活用するのは生物資源だけではない。エコツアーの対象とはならないが、価値を持つものも地域には多く存在する。こうしたエコツアーの対象とならない資源は無視されがちであったが、日の目を見てこなかった地域資源に光を当てるのがエコツーリズムだと考えれば、納得できるだろう。その場合に「世界標準」を参照するのではなく、むしろ地域の中で見過ごされてきたものに光を当てることである。例えば、保全が必要な希少種だけではなく、地域の人びとが狩猟の対象としてきた生物や身近な自然との「かかわり」などは、改めて評価してよいのではないか。それこそが「地域からのエコツーリズム」である。

第2の視点は、エコツーリズムにかかわることで、地域の「共同性の回復」ができることだ。自治体の活動は環境や福祉、教育、産業振興と、個別に進められてきた。しかし、地域の生活では、こうした「縦割り」は意味を持たない。個人の生活では、それが「統合」されているからだ。エコツーリズムの推進では、単に地域の生物資源だけに焦点を当てるのではなく、それにかかわる人びとの営みや生活上の知恵などを、「科学的ではないもの」も含めて結びつけられる。むしろ生物資源を核に人びとの共同性を再構築することが、エコツーリズムであればよいのではないか。エコツーリズムがこうした地域の共同性を構築・強化できるのであれば、過疎化の影響などで弱体化した地域の共同体に代わる新たな基盤となる可能性は高いだろう。それは経済的な意味だけではない、地域再生の手段となり得る。

第3の視点は、「地域メディアとしてのエコツーリズム」である。エコツアーで利用する資源は、地域にとっての「コンテンツ」である。そして、エコツアーはさしずめそのコンテンツを利用するための「ソフトウェア」だと考えることができる。そこでエコツーリズムを地域資源というコンテンツを活用するためのメディア、「地域メディア」と捉えてみ

たい。西垣によれば[22]、メディアとは、コミュニケーションのためのツールであり、コミュニケーションを秩序立てる存在でもある。エコツーリズムは、地域資源を魅力的なコンテンツに仕上げ、エコツーリストに提供する。そして、メディアとしての自己を維持し、さらにそこから得られたものをコンテンツに投資することで、より魅力的なコンテンツをつくり出す仕組みである。つまり、エコツーリズムは単なる装置ではなく、地域資源を活用し、地域外の消費者や関係者とコミュニケーションするためのメディアである。

このように、エコツーリズムをメディアとして捉えることで、見えなかったことがいくつも見えてくるだろう。また地域メディアとしてのエコツーリズムを地域が持つことで、地域は自らの特性や主張についての「表現の場」を持つことができる。

エコツアーは、単に地域の生物資源を保全するためのツアーではない。それは生物資源の保全を積極的に進めているという地域の主張を「形」にしたものである。そしてエコツーリズムは、地域が自らの地域資源を再評価するための手段であり、また地域の共同性の再構築手段、さらには地域メッセージの表現ツールである。

生物資源の保全は、地域社会の維持を前提としなければならないが、それを具体化することはなかなか難しかった。むしろ、地域外主導の開発による資源破壊や過剰利用など、負の影響を受けるケースが多かった。その点で、地域振興と生物資源の保全を両立を試みるという理念を持つエコツーリズムは、これからの自律的な地域運営にとって魅力的な選択肢である。

しかし、地域外からの影響を排除するあまり、地域の関係者だけで地域振興と生物資源の保全を進めるという偏狭なエコツーリズムでは、経済的にも社会的にも地域を維持してゆけない。地域が地域外の関係者との相互関係を保ちつつ、地域の主体性を発揮できるエコツーリズムが必要である。生物資源保全と地域振興を同時実現できるエコツーリズムであれば、今後の地域再生や地域資源戦略にとって効果的であろう。地域がエコツーリズムから得られるものは大きい。

《参考文献》

(1) Novelli, M. et al.（2005）Niche Tourism： Contemporary issues, trends and cases, Marina, N. eds., Butterworth-Heinemann, U.S.A, 264p.

(2) Boo, E.（1990）Ecotourism： The Potentials and Pitfalls Volume 1, World Wildlife Found Publications, Baltimore, 72p.

(3) 敷田麻実（2008）自律的な観光による持続可能な地域づくり―エコツーリズムからの試み、北東アジア観光の潮流、大薮多可志・大内 東編、海文堂出版、pp53-84.

(4) Newsome, D., Dowling, R. and Moore, S.（2005）Wildlife Tourism（Aspects of Tourism）, Channel View Publications, UK, 299p.

(5) 新井佼一ほか（1999）エコツーリズムの世紀へ、エコツーリズム推進協議会、東京都、319p.

(6) Buckley, R.（2009）Ecotourism： Principles and Practices, CABI, UK, 368p.

(7) Clarke, W.C.（1987）Introduction, Ambiguous Alternatives： Tourism in Small Developing Countries, S., Britton and W.C., Clarke ed., The University of South Pacific, Suva, Fiji, pp.1-7.

(8) Butler, R.（1992）Alternative Tourism： The Thin Edge of the Wedge, Tourism Alternatives, V.L. Smith and W. Eadington 編, John Wiley and Sons, England, pp.31-46.

(9) 敷田麻実・森重昌之（2001）観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性、国立民族学博物館調査報告、23、pp.83-100.

(10) Holland, S.M., Ditton, R.B. and Graefe, A.R.（1998）An Ecotourism Perspective on Billfish Fisheries, Journal of Sustainable Tourism, 6（2）, pp.97-116.

(11) Sharpley, R.（2009）Tourism Development and the Environment： Beyond Sustainability?, Earthscan Publications, UK, 220p.

(12) 鈴木謙介（2007）、＜反転＞するグローバリゼーション、NTT 出版、東京都、256p.

(13) 敷田麻実・森重昌之・高木晴光・宮本英樹（2008）地域からのエコツーリズム―観光・交流による持続可能な地域づくり、敷田麻実編、学芸出版社、京都市、205p.

(14) 佐藤仁（2008）今、なぜ「資源分配」か、資源を見る眼―現場からの分配論、佐藤仁編、東信堂、東京都、pp.1-31.

(15) 吉本哲郎（1995）私の地元学；水俣からの発信、NECクリエイティブ、東京都、206p.

(16) Zeppel, H.（2007）Indigenous ecotourism： conservation and resource rights, Critical Issues in Ecotourism： understanding a complex tourism phenomenon, Butterworth-Heinemann, U.S.A, pp.308-348.

(17) Honey, M.（2008）Ecotourism and Sustainable Development-Who Owns Paradise?-, Island Press, Washington, 551p.

(18) Hall, C.H. and Lew, A.A.（2009）Understanding and Managing Tourism Impacts： An Integrated Approach（Contemporary Geographies of Leisure, Tourism and Mobility）, Routledge, New York, 365p.

(19) Newsome, D., More, S.A. and Dowling, R.K.（2002）Natural Area Tourism - Ecology, Impacts and Management, Channel View Publications, England, 340p.

(20) 敷田麻実・横井兼典・小林崇亮（2001）ダイビング中のサンゴ擾乱行動の分析：沖縄県におけるダイバーのサンゴ礁への接触行為の分析、日本沿岸域学会論文集、13、pp.105-114.

(21) 敷田麻実ほか（2009）観光の地域ブランディング―交流によるまちづくりのしくみ―、敷田麻実・内田純一・森重昌之編、学芸出版社、京都市、190p.

(22) 西垣通（2008）続 基礎情報学「生命的組織」のために、NTT 出版、東京都、219p.

《注》

(注1) この法律の制定経過については、田島一成（2008）エコツーリズム推進法成立の経緯、市民政策、58、pp.24-32 で詳しく解説している。

(注2) 地域のことを自分たちと地域外の人びとが協働して調査し、それを活かして地域文化をつくり出していこうという動きで、主にその方法論を「地元学」と呼ぶ。提唱者と言われて

いる吉本哲郎によれば、「地元学とは、郷土史みたいにただ調べるだけでなく、地元の人が主体になって、地元を客観的に、よその人の視点や助言を得ながら、地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外からのいやおうのない変化を受け止めまたは内発的に地域の個性に照らし合わせたり、自問自答しながら考え地域独自の生活（文化）を日常的につくりあげていく知的創造行為」(15) ということである。